

2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月12日

会 社 名 チッソ株式会社
代 表 者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 総務部長
半期報告書提出予定日 2025年11月13日

U R L <https://www.chisso.co.jp>
(氏名) 山田 敬三
(氏名) 宗 昭浩 (TEL) 03(3243)6375

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年3月期中間期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	64,754	△4.2	2,084	59.0	2,135	216.4	4,787	—
2025年3月期中間期	67,586	8.3	1,311	△22.8	674	△46.8	△1,923	—

(注) 包括利益 2026年3月期中間期 4,690 百万円 (- %) 2025年3月期中間期 △2,158 百万円 (- %)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年3月期中間期	円 銭 30 76	円 銭 —
2025年3月期中間期	△12 36	—

(参考) 持分法投資損益 2026年3月期中間期 978百万円 2025年3月期中間期 448百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2026年3月期中間期	百万円 242,958	百万円 △113,510	% △51.2	円 銭 △799 49
2025年3月期	252,994	△118,150	△51.1	△830 98

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 △124,432百万円 2025年3月期 △129,335百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年3月期	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 —	円 銭 0 00	円 銭 0 00
2026年3月期	—	—	—	—	—
2026年3月期(予想)			—	0 00	0 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
通期	百万円 137,000	% △6.7	百万円 5,300	% 6.5	百万円 —	% —	円 銭 —

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想につきましては、本日（2025年11月12日）公表しております「2026年3月期通期 業績予想に関するお知らせ」も併せてご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更	: 有
新規 一社 (社名)	除外 2 社 (社名 : 捷恩智液晶材料 (蘇州) 有限公司 捷恩智新材料科技 (蘇州) 有限公司)
(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	: 無
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
② ①以外の会計方針の変更	: 無
③ 会計上の見積りの変更	: 無
④ 修正再表示	: 無
(4) 発行済株式数 (普通株式)	
① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期 156,279,375株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期 639,263株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期 155,640,956株
	2025年3月期 156,279,375株
	2025年3月期 637,038株
	2025年3月期中間期 155,648,324株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】4ページ「1. 当中間期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考①) 個別業績の概要

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	中間純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2026年3月期中間期	— —	△176 —	△360 —	△731 —
2025年3月期中間期	— —	△152 —	△286 —	△1,486 —

	1株当たり 中間純利益
	円 銭
2026年3月期中間期	△4 70
2025年3月期中間期	△9 55

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	61,122	△184,523	△301.9	△1,185 58
2025年3月期	62,156	△183,792	△295.7	△1,180 86

(参考) 自己資本 2026年3月期中間期 184,523百万円 2025年3月期 △183,792百万円

2. 2026年3月期の個別業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
通期	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
— —	— —	1,100	— —	— —

(参考②) J N C 株式会社 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績

売上高 64,754百万円 営業利益 2,261百万円 経常利益 2,496百万円

親会社株主に帰属する中間純利益 5,519百万円

(2) 連結財政状態

総資産 241,436百万円 純資産 129,313百万円

(3) 2026年3月期の業績予想（通期）

(連結) 売上高 1,370億円 経常利益 60億円 親会社株主に帰属する当期純利益 一億円

(個別) 売上高 490億円 経常利益 29億円 当期純利益 一億円

(注) 本資料は、J N C 株式会社を親会社と想定した計数を示しております。

○添付資料の目次

1.	当中間期決算に関する定性的情報	2
(1)	経営成績に関する説明	2
(2)	財政状態に関する説明	4
(3)	連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2.	サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1)	当中間期における連結範囲の重要な変更	5
(2)	中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
3.	中間連結財務諸表及び主な注記	6
(1)	中間連結貸借対照表	6
(2)	中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	8
(3)	中間連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4)	中間連結財務諸表に関する注記事項	12
	(継続企業の前提に関する注記)	12
	(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	12
	(追加情報)	12
	(セグメント情報等)	12
4.	その他	15
	(継続企業の前提に関する重要事象等)	15
5.	参考情報	16
(1)	2026年3月期第2四半期（中間期）決算 参考資料	16
(2)	JNC中間連結財務諸表 参考資料	17

1. 当中間期決算に関する定性的情報

（1）経営成績に関する説明

1) 当中間期の経営成績の概況

当中間連結会計期間における経済環境は、国内では雇用・所得環境の改善が継続する中で緩やかな回復基調となりましたが、米国通商政策の影響や、物価上昇の継続による個人消費減速への先行き懸念など、景気の下振れリスクが残る状況となりました。

このような状況のもと当社グループにおきましては、2024年2月に公表した「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」に沿って収益の安定化と拡大に向けた地盤固めを実現するべく、①成長事業への投資、②ガバナンス／モニタリングの更なる強化、を骨子とした施策に取り組み、不織布事業における国内外の生産体制の適正化、液晶事業における子会社出資持分の譲渡と譲渡先への出資などを進めたほか、各種費用の最適化に継続して努めております。

当中間連結会計期間の経営成績につきましては、売上高64,754百万円（前中間連結会計期間比4.2%減）、営業利益は2,084百万円（前中間連結会計期間比59.0%増）、経常利益は2,135百万円（前中間連結会計期間比216.4%増）となりました。特別利益に事業譲渡益4,202百万円等の合計4,436百万円、特別損失に水俣病補償損失1,170百万円等の合計1,210百万円を計上し、親会社株主に帰属する中間純利益は4,787百万円（前中間連結会計期間は親会社株主に帰属する中間純損失1,923百万円）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりです。

当中間連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、前中間連結会計期間との比較・分析は変更後の区分に基づいて記載しております。

高機能材料事業

液晶材料は、台湾・日本顧客のIT向け液晶の需要が堅調に推移しましたが、当社グループの中国液晶生産子会社の持分譲渡等と一部顧客の工場稼働率低下により大幅に出荷減となり、売上は減少しました。

シリコン製品は、プリントサーキットボード用途で原料価格高騰の影響を一部受けて出荷が減少しましたが、コンタクトレンズ、コーティング、放熱材の各用途では需要が堅調に推移したことから、売上は増加しました。

当セグメントの売上高は6,595百万円（前中間連結会計期間比30.5%減）となりました。

アグリ・ライフィノベーション事業

肥料は、海外向け被覆肥料の出荷が回復した一方で、国内では化成肥料を中心に全体的に需要が低迷していることから、売上は減少しました。

ライフケミカル製品は、生産設備の定期修理を計画どおり完了しましたが、主力である液体クロマトグラフィー用充填剤の出荷が海外顧客向けで低調となり、売上は減少しました。

繊維製品は、原綿では中国において価格競争が継続したほか、 ASEANの一部で米国通商政策の影響を受けたものの、国内では同業他社の事業撤退により新規商権を獲得したことから、売上は増加しました。不織布では国内で大人用紙おむつ、フェミニンケア製品用途が堅調に推移した一方、中国では顧客がフェミニンケア製品の品質管理に関する風評被害を受けた影響で、売上が減少しました。

当セグメントの売上高は25,375百万円（前中間連結会計期間比7.2%減）となりました。

ケミカルマテリアル事業

オキソアルコールは、住宅関連を中心に国内外で需要低迷が継続しましたが、大型定期修理を行った前年同期に比べて生産・出荷ともに回復したことから、売上は増加しました。可塑剤は、国内需要の低迷に加えて安価な輸入品の流入が拡大し、売上は減少しました。

ポリプロピレンは、主要な顧客である自動車業界の減産の影響を受けたほか、軟調な海外市況を受けて輸入品と安価な加工製品の流入が進み、出荷は減少しました。ポリエチレンも同様に安価な輸入品と加工製品の流入の影響を受け、フィルム用途を中心に出荷は減少しました。

当セグメントの売上高は18,688百万円（前中間連結会計期間比1.8%増）となりました。

商事事業

商事事業は、主力のポリプロピレンの販売では、自動車関連・生活製品向けで需要低迷が継続しましたが、一部顧客への出荷が回復傾向となつたほか、オクタノールの販売が堅調に推移し、売上は増加しました。
当セグメントの売上高は6,173百万円（前中間連結会計期間比24.1%増）となりました。

グリーンエネルギー事業

グリーンエネルギー事業は、九州地区における水力発電所の安定運転に努め、夏季に記録的な豪雨があったものの、発電所の保安停止等の措置を講じたことから大きな設備被害はなく、概ね順調に稼働しました。
当セグメントの売上高は3,918百万円（前中間連結会計期間比2.0%減）となりました。

エンジニアリング事業

エンジニアリング事業は、使用済みプラスチックのリサイクル設備に関する大型案件等、手持案件の工事が引き続き順調に進捗し、一部は完工したことから、売上は増加しました。
当セグメントの売上高は4,002百万円（前中間連結会計期間比17.1%増）となりました。

2) その他の情報

①水俣病被害者への一時金の支払いについて

特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針に基づく、当社の2025年4月1日から2025年9月30日までの一時金の支払はありませんでした。なお、2014年8月29日に環境省より、救済措置対象者の判定が熊本県及び鹿児島県で終了した旨の公表がなされていますが、支払い申請の受け付けは継続しています。

②水俣病訴訟について

水俣病に罹患しているとする原告から、当社、国及び熊本県に対して熊本地方裁判所、東京地方裁判所及び大阪地方裁判所に損害賠償請求訴訟が提起されております。各裁判所における訴訟の状況は以下のとおりです。

a. 熊本地方裁判所に提起された訴訟について

2013年6月20日以降数次（第1～14陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計1,330名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は、合計5,985百万円となっております。なお、そのうち2013年6月20日、9月30日（第1、2陣）に提起されておりました損害賠償請求訴訟につきましては、2024年3月22日付で原告の請求をいずれも棄却する旨の判決があり、原告（合計143名）は本判決を不服として、2024年4月4日付で福岡高等裁判所に控訴を行いました。

b. 東京地方裁判所に提起された訴訟について

2014年8月12日以降数次（第1～7陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計74名から行なわれた提訴の損害賠償請求金額は、合計333百万円となっております。

c. 大阪地方裁判所に提起された訴訟について

2014年9月29日以降数次（第1～12陣）にわたり、水俣病不知火患者会に属する原告等の合計128名から提起された損害賠償請求訴訟（損害賠償請求金額合計576百万円）について、2023年9月27日に原告128名の請求の一部を認容し、原告1名につき275万円（合計金額352百万円）及びこれに対する遅延損害金の支払いを命ずる判決の言い渡しを受けました。本判決には仮執行宣言が付されており、強制執行停止のため、当社は2023年10月17日に352百万円を供託いたしました。また、本判決においては、当社の主張に理解を得られていないことから、当社は2023年10月4日付で大阪高等裁判所に控訴いたしました。

③連結子会社（特定子会社）の持分譲渡について

2025年5月27日付で公表いたしました「子会社の異動を伴う持分譲渡及び特別利益の発生に関するお知らせ」のとおり、当社の連結子会社であるJNC石油化学株式会社が所有する、当社の連結子会社（特定子会社）である捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司と当社の連結子会社である捷恩智新材料科技（蘇州）有限公司の全出資持分について、2025年5月27日に江蘇和成顯示科技有限公司と持分譲渡契約を締結し、2026年3月期第1四半期連結会計期間に譲渡手続きが完了しました。

これにより、捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司は当社の連結子会社及び特定子会社から、捷恩智新材料科技（蘇州）有限公司は当社の連結子会社から、それぞれ除外されております。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比べ10,036百万円減少し、242,958百万円となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産の減少11,442百万円によるものです。

当中間連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比べ14,676百万円減少し、356,469百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少8,229百万円と未払金の減少4,271百万円によるものです。

当中間連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比べ4,639百万円増加し、△113,510百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4,787百万円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年5月13日付の2025年3月期決算短信において未公表としておりました通期の業績予想につきまして、下記のとおり公表いたします。なお、本日発表の「2026年3月期通期 業績予想に関するお知らせ」も併せてご覧ください。

なお、通期（連結）の親会社株主に帰属する当期純利益及び通期（個別）の当期純利益につきましては、水俣病関連損失の算定が困難なこと、また、当社グループは中期計画に沿って事業構造改革に取り組んでおり、各施策の実施にあたっては今後、特別利益・特別損失が発生する場合があることから、引き続き未定としております。

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

①連結業績予想

売上高	1,370億円
経常利益	53億円
親会社株主に帰属する当期純利益	－ 億円

②個別業績予想

売上高	－ 億円
経常利益	11億円
当期純利益	－ 億円

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更

捷恩智液晶材料（蘇州）有限公司及び捷恩智新材料科技（蘇州）有限公司は全持分譲渡に伴い連結の範囲から除外しております。

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

3. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流动資産		
現金及び預金	33,272	34,808
受取手形、売掛金及び契約資産	40,291	28,848
棚卸資産	40,760	40,794
未収入金	11,053	9,313
その他	4,576	5,079
貸倒引当金	△32	△29
流动資産合計	129,921	118,815
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	41,363	40,733
機械装置及び運搬具（純額）	26,768	25,897
土地	20,007	20,018
リース資産（純額）	108	119
建設仮勘定	2,386	2,073
その他	1,103	1,067
有形固定資産合計	91,738	89,908
無形固定資産		
ソフトウエア	774	839
その他	199	196
無形固定資産合計	973	1,035
投資その他の資産		
投資有価証券	15,221	15,535
関係会社出資金	6,860	5,866
長期未収入金	721	719
長期貸付金	2,002	2,003
繰延税金資産	1,251	1,360
その他	4,458	7,869
貸倒引当金	△156	△156
投資その他の資産合計	30,360	33,198
固定資産合計	123,073	124,143
資産合計	252,994	242,958

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	32,544	24,315
短期借入金	44,009	42,502
リース債務	42	42
未払法人税等	882	1,293
未払費用	1,575	1,687
未払金	18,851	14,579
賞与引当金	1,092	1,008
製品保証引当金	36	20
その他	2,622	1,771
流動負債合計	101,657	87,219
固定負債		
社債	300	300
長期借入金	219,856	219,133
リース債務	72	83
繰延税金負債	796	760
再評価に係る繰延税金負債	3,420	3,420
退職給付に係る負債	12,123	12,198
長期未払金	31,051	31,112
長期預り金	224	229
修繕引当金	574	927
環境対策引当金	44	55
訴訟損失引当金	475	471
資産除去債務	471	480
その他	75	75
固定負債合計	269,488	269,249
負債合計	371,145	356,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,813	7,813
資本剰余金	853	853
利益剰余金	△154,771	△149,984
自己株式	△22	△22
株主資本合計	△146,126	△141,338
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	801	884
土地再評価差額金	6,971	6,971
為替換算調整勘定	7,700	7,907
退職給付に係る調整累計額	1,317	1,142
その他の包括利益累計額合計	16,790	16,905
非支配株主持分	11,184	10,922
純資産合計	△118,150	△113,510
負債純資産合計	252,994	242,958

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

【中間連結損益計算書】

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	67,586	64,754
売上原価	54,791	51,732
売上総利益	12,794	13,021
販売費及び一般管理費	11,483	10,937
営業利益	1,311	2,084
営業外収益		
受取利息	87	93
受取配当金	49	38
持分法による投資利益	448	978
その他	154	127
営業外収益合計	740	1,239
営業外費用		
支払利息	741	793
固定資産廃棄損	102	129
為替差損	428	129
その他	104	135
営業外費用合計	1,377	1,188
経常利益	674	2,135
特別利益		
事業譲渡益	-	4,202
その他	-	234
特別利益合計	-	4,436
特別損失		
水俣病補償損失	1,251	1,170
環境対策引当金繰入額	-	40
事業構造改革費用	981	-
減損損失	284	-
固定資産処分損	140	-
災害による損失	96	-
特別損失合計	2,753	1,210
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△2,078	5,360
法人税、住民税及び事業税	237	853
法人税等調整額	△137	△75
法人税等合計	100	778
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,178	4,582
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△254	△205
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に帰属する中間純損失（△）	△1,923	4,787

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益又は中間純損失（△）	△2,178	4,582
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△88	83
為替換算調整勘定	△303	402
退職給付に係る調整額	△172	△182
持分法適用会社に対する持分相当額	584	△194
その他の包括利益合計	19	108
中間包括利益	△2,158	4,690
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,898	4,902
非支配株主に係る中間包括利益	△260	△211

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益又は税金等調整前中間純損失（△）	△2,078	5,360
減価償却費	3,468	3,279
有形固定資産除却損	140	129
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△462	△100
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△198	△2
修繕引当金の増減額（△は減少）	△1,010	352
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△6	10
製品保証引当金の増減額（△は減少）	△8	△16
減損損失	284	-
投資有価証券売却損益（△は益）	-	△107
受取利息及び受取配当金	△137	△132
支払利息	741	793
持分法による投資損益（△は益）	△448	△978
事業譲渡損益（△は益）	-	△4,202
水俣病補償関連損失	1,251	1,170
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	△7	△3
受取保険金	△45	△154
災害による損失	96	-
事業構造改革費用	981	-
売上債権の増減額（△は増加）	10,642	10,261
棚卸資産の増減額（△は増加）	△1,768	△1,240
仕入債務の増減額（△は減少）	△7,319	△7,218
その他	△5,057	△2,550
小計	△944	4,650
利息及び配当金の受取額	182	1,685
利息の支払額	△774	△838
保険金の受取額	45	154
災害による損失の支払額	△246	△52
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△54	△505
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,791	5,094
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△4,116	△3,098
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	6,227
投資有価証券の取得による支出	△21	-
投資有価証券の売却による収入	3	146
貸付金の回収による収入	116	1
貸付けによる支出	-	△183
出資金の払込による支出	-	△3,479
その他	△21	△330
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,039	△717

	(単位：百万円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△3,294	△1,422
長期借入れによる収入	1,850	750
長期借入金の返済による支出	△2,257	△1,574
非支配株主への配当金の支払額	△10	△50
その他	△53	△25
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,766	△2,322
水俣病補償によるキャッシュ・フロー	△644	△595
現金及び現金同等物に係る換算差額	412	△18
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△9,829	1,439
現金及び現金同等物の期首残高	38,532	32,772
現金及び現金同等物の中間期末残高	28,702	34,211

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

水俣病被害者への一時金の支払について

当社は、「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法」（平成21年法律第81号）及び「水俣病被害者の救済及び水俣病問題の解決に関する特別措置法の救済措置の方針」（平成22年4月16日閣議決定）に基づき、指定支給法人である一般財団法人水俣病被害者救済支援財団へ業務を委託し、2010年10月1日より水俣病被害者の方々への一時金の支払いを行なっております。

今後、引き続き一時金の支払いが見込まれますが、現時点では具体的な金額については不明です。

なお、一時金の支払については「地域再生・振興及び調査研究等に係る施策並びに一時金支払に係るチッソ株式会社に対する支援措置」（平成22年4月16日閣議了解）に基づき当社に対する支援措置を講じていただいております。

(セグメント情報等)

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別に区分した「高機能材料事業」「アグリ・ライフイノベーション事業」「ケミカルマテリアル事業」「商事事業」「グリーンエネルギー事業」「エンジニアリング事業」ごとに国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは「高機能材料事業」「アグリ・ライフイノベーション事業」「ケミカルマテリアル事業」「商事事業」「グリーンエネルギー事業」「エンジニアリング事業」の6つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主要製品等

事業区分	主要な製品・サービス
高機能材料事業	液晶関連材料の製造販売、電子情報材料、シリコン誘導品他
アグリ・ライフイノベーション事業	被覆肥料、高度化成肥料、液体クロマトグラフィー用充填剤、ポリオレフィン複合繊維等
ケミカルマテリアル事業	高級アルコール、可塑剤、溶剤、有機酸、ポリプロピレン、ポリエチレン、他
商事事業	各種化学工業製品の販売、プラスチック製品等の製造・販売
グリーンエネルギー事業	水力発電、太陽光発電
エンジニアリング事業	各種化学工業設備の設計・施工他

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	高機能材 料事業	アグリ・ ライフ ノベーシ ョン事業	ケミカル マテリアル 事業	商事事業	グリーン エネルギー 事業	エンジニ アリング 事業	計		
売上高									
日本	717	19,483	16,434	4,229	3,999	3,400	48,265	-	48,265
アジア	8,388	4,750	1,279	638	-	13	15,070	-	15,070
その他	383	3,120	637	104	-	3	4,249	-	4,249
顧客との契約から生じる収益	9,489	27,355	18,351	4,972	3,999	3,417	67,586	-	67,586
その他収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,489	27,355	18,351	4,972	3,999	3,417	67,586	-	67,586
セグメント間の内部 売上高又は振替高	885	345	1,865	1,495	-	121	4,712	△4,712	-
計	10,374	27,700	20,216	6,468	3,999	3,538	72,298	△4,712	67,586
セグメント利益又は損失 (△)	357	△938	△44	270	1,796	164	1,604	△929	674

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△929百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△936百万円、セグメント間取引消去等6百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：百万円)

	報告セグメント							調整額 (注) 1	中間 連結損益 計算書 計上額 (注) 2
	高機能 材料事 業	アグリ・ ライフイ ノベーシ ョン事業	ケミカル マテリアル 事業	商事事業	グリーン エネルギー 事業	エンジニア リング 事業	計		
売上高									
日本	624	20,528	15,607	5,347	3,918	3,989	50,015	-	50,015
アジア	5,621	3,427	2,005	779	-	13	11,847	-	11,847
その他	349	1,419	1,075	45	-	-	2,891	-	2,891
顧客との契約から生じる収益	6,595	25,375	18,688	6,173	3,918	4,002	64,754	-	64,754
その他収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	6,595	25,375	18,688	6,173	3,918	4,002	64,754	-	64,754
セグメント間の内部 売上高又は振替高	853	283	2,434	2,264	-	312	6,148	△6,148	-
計	7,448	25,658	21,123	8,438	3,918	4,315	70,902	△6,148	64,754
セグメント利益又は損失 (△)	582	△483	△42	327	2,536	244	3,165	△1,030	2,135

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△1,030百万円は、報告セグメントに帰属しない全社費用等△1,036百万円、セグメント間取引消去等5百万円であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当中間連結会計期間の期首より、関係会社の再編に伴う管理区分の見直しを行った結果、従来「アグリ・ライフイノベーション事業」に含まれていた「JNC開発㈱」を「商事事業」に変更しております。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法及び測定方法により作成したものを記載しております。

4. その他

(継続企業の前提に関する重要な事象等)

当社グループは、これまでの水俣病関連累積損失に加え、2010年度より発生しております水俣病被害者救済一時金等による支払いが多額にのぼるため、当中間連結会計期間末の連結利益剰余金は△149,984百万円となる結果、大幅な債務超過となっており、当該状況が会社の運営継続に支障を来たさないための措置として、平成12年2月8日閣議了解に基づき、国、熊本県及び関係金融機関から種々の支援措置を講じていただいております。

国・熊本県からは、水俣病関連の公的債務返済につきましては、可能な範囲で返済を行い得るよう、各年度、所要の支払猶予等を講じていただいております。また、特措法（平成21年法律第81号）及びその救済措置の方針による水俣病被害者救済一時金の支払い額が75,601百万円と大幅に増加し、既往公的債務の償還に加えて同支払い債務の償還によって、償還合計額が増加する状況となつたため、関係省庁による「チッソ株式会社に対する支援措置に関する連絡会議」において、2018年度以降の金融支援措置及び債務償還に関する申し合わせがなされ、2018年3月26日に、金融支援措置の継続並びに解決一時金債務の償還にかかる決定及び救済一時金債務について2019年度以降、当面の間、支払猶予とする決定を受けております。関係金融機関からは、現在当社に対し行われている貸付元本及び求償債権の返済猶予等の継続及びこれに係る利息等の免除並びに今後の当社及び子会社の運営継続に直接必要な資金融資を受けております。

また、当社グループの早期の収益回復と持続的な経営を実現させるため2021年3月に策定した、「2020～2024年度中期計画～業績改善のための計画～」における3つの骨子、1. 構造改革による業績改善、2. F I T化推進による電力事業の収益拡大、3. ガバナンス／モニタリング強化、を着実に実行した結果、赤字事業は減少し、業績も改善傾向となりました。

しかしながら一方で、当社グループの責務完遂を果たすためには、引き続き早期の業績回復が必須であることから、2024年2月に「2023～2027年度中期計画～業績改善のための計画～」を策定しました。当該計画では、1. 成長事業への投資、2. ガバナンス／モニタリングの更なる強化、を骨子に据え、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に取り組んでおります。成長事業への投資では、将来の成長・基幹事業となる分野を特定しメリハリの利いた投資を行うほか、ガバナンス／モニタリングの更なる強化では、不織布事業の構造改革、その他赤字事業の黒字化戦略に取り組むことにより、安定的な企業価値の向上を図ってまいります。

2024年度には、当社グループの戦略的拡大事業として位置付け、今後の事業拡大が期待されるライフケミカル・シリコンにおいて、抗体医薬等の製造で採用されている液体クロマトグラフィー用充填剤「セルファイン」、放熱材・コンタクトレンズで使用される「サイラプレーン」の設備増強を実施しました。この他、赤字が継続する不織布事業の構造改革として、中国の不織布製造子会社を譲渡したほか、国内製造設備を停止するなど、一刻も早い事業の黒字化に取り組んでおります。

また、基幹事業として位置付ける液晶事業においては、中国LCD市場の中国国産化が進む中で、今後も日台韓において安定的な収益と需要拡大が見込まれるI T・車載分野での液晶ディスプレイ材料に液晶事業の市場展開をシフトさせるべく、2025年6月に中国液晶子会社を譲渡し当社グループにおける液晶材料の生産拠点を見直すなど、効率的な事業運営に注力しております。

引き続き、当該計画の着実な遂行と、役員報酬を始めとした各種費用の削減に継続して努め、収益の安定化と拡大に向けた地盤固めの実現に注力してまいります。

以上により、継続企業の前提に重要な不確実性は認められないと判断しております。

文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

5. 参考情報

(1) 2026年3月期第2四半期（中間期）決算 参考資料

(単位未満切捨て)

	前第2四半期 累計期間 自 2024. 4. 1 至 2024. 9. 30	当第2四半期 累計期間 自 2025. 4. 1 至 2025. 9. 30	比較増減	前 期 自 2024. 4. 1 至 2025. 3. 31
1. 特別損失内訳	百万円	百万円	百万円	百万円
(1) 水俣病被害者救済一時金	—	—	—	—
(2) 水俣病補償関係	1,251	1,170	△80	2,478
(補 償 金)	(643)	(595)	(△48)	(1,278)
(公的融資金利)	(21)	(16)	(△4)	(41)
(解決一時金金利)	(104)	(100)	(△3)	(208)
(救済一時金金利)	(480)	(457)	(△23)	(950)
計	1,251	1,170	△80	2,478
2. 未処理損失内訳	億円	億円	億円	億円
(水俣病関係損失累計額)	(4,203)	(4,233)	(30)	(4,222)
(事業活動による利益)	(2,273)	(2,300)	(27)	(2,296)
計	1,930	1,933	3	1,925
3. 水俣病審査認定状況	人	人	人	人
審 査	77	19	△58	190
認 定	0	0	0	0
(認定累計)	2,284	2,284	0	2,284

(2) JNC中間連結財務諸表 参考資料

※本資料は、JNC株式会社を親会社として想定した計数を示しております。

【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		33,380
受取手形、売掛金及び契約資産		28,848
棚卸資産		40,794
未収入金		9,295
その他		6,056
貸倒引当金		△29
流動資産合計		118,347
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）		40,733
その他		49,174
有形固定資産合計		89,908
無形固定資産		
ソフトウェア		839
その他		195
無形固定資産合計		1,034
投資その他の資産		
投資その他の資産		32,302
貸倒引当金		△156
投資その他の資産合計		32,146
固定資産合計		123,089
資産合計		241,436

(単位：百万円)

中間連結会計期間
(2025年9月30日)

負債の部

流動負債

支払手形及び買掛金	24,315
短期借入金	38,061
未払法人税等	1,288
未払金	14,764
賞与引当金	995
製品保証引当金	20
その他	3,485
流動負債合計	82,930

固定負債

社債	300
長期借入金	6,633
繰延税金負債	760
再評価に係る繰延税金負債	3,420
リース債務	83
退職給付に係る負債	12,198
修繕引当金	927
環境対策引当金	55
資産除去債務	480
その他	4,332
固定負債合計	29,192
負債合計	112,123

純資産の部

株主資本

資本金	31,150
資本剰余金	27,362
利益剰余金	42,961
株主資本合計	101,474

その他の包括利益累計額

その他有価証券評価差額金	895
土地再評価差額金	6,971
為替換算調整勘定	7,907
退職給付に係る調整累計額	1,142
その他の包括利益累計額合計	16,916
非支配株主持分	10,922
純資産合計	129,313
負債純資産合計	241,436

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)	
売上高	64,754
売上原価	51,732
売上総利益	13,021
販売費及び一般管理費	10,760
営業利益	2,261
営業外収益	
受取利息	93
受取配当金	38
持分法による投資利益	978
その他	123
営業外収益合計	1,235
営業外費用	
支払利息	632
為替差損	129
固定資産廃棄損	129
その他	108
営業外費用合計	1,000
経常利益	2,496
特別利益	
事業譲渡益	4,202
その他	234
特別利益合計	4,436
特別損失	
環境対策引当金繰入額	40
特別損失合計	40
税金等調整前中間純利益	6,891
法人税、住民税及び事業税	1,653
法人税等調整額	△75
法人税等合計	1,577
中間純利益	5,313
非支配株主に帰属する中間純損失（△）	△205
親会社株主に帰属する中間純利益	5,519